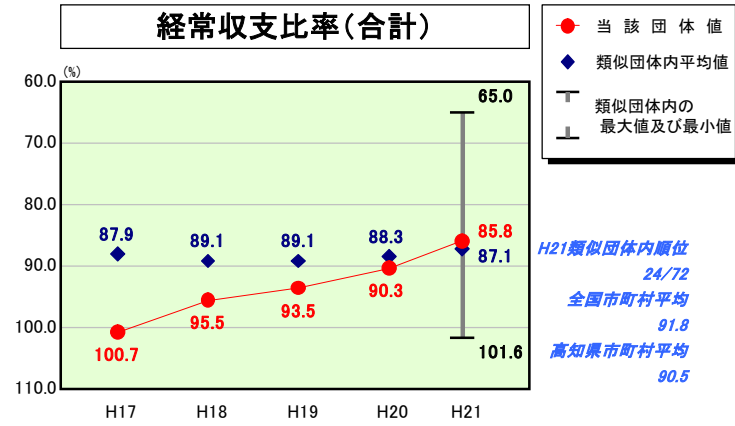
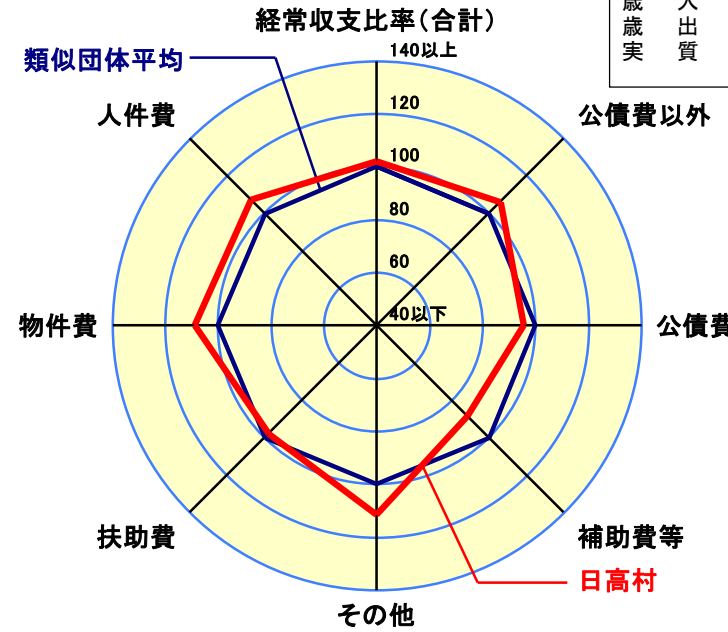


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

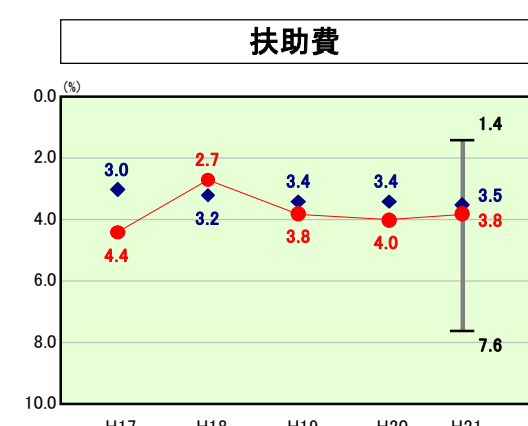
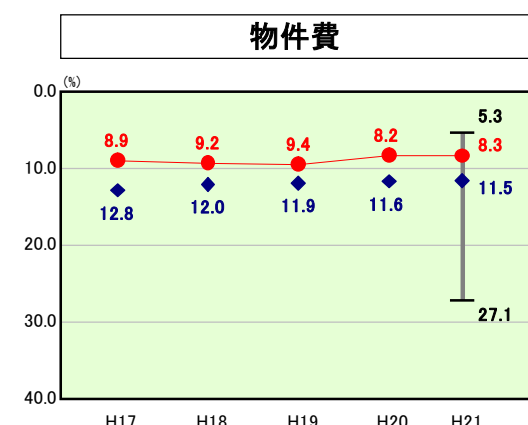
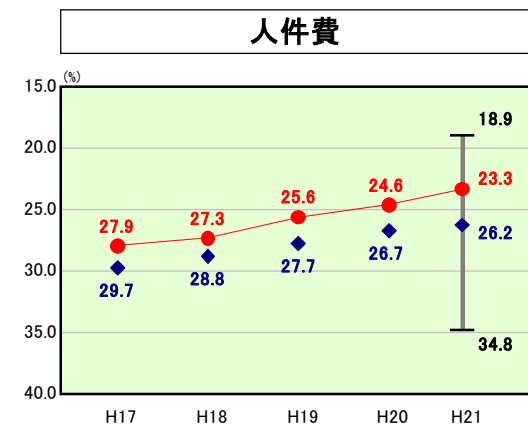
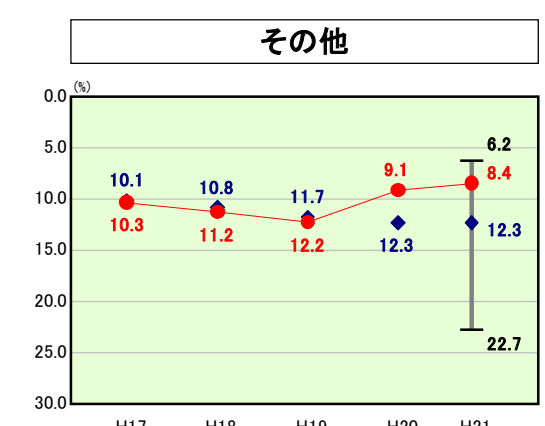
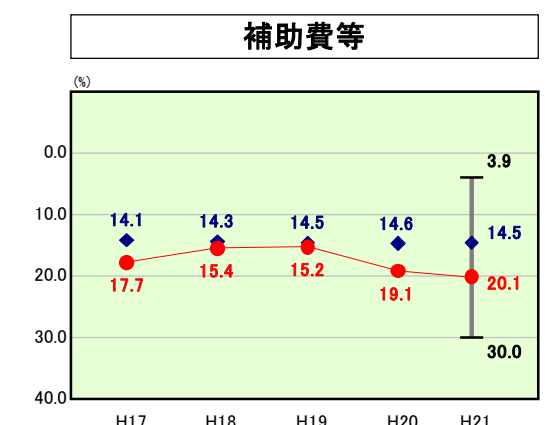
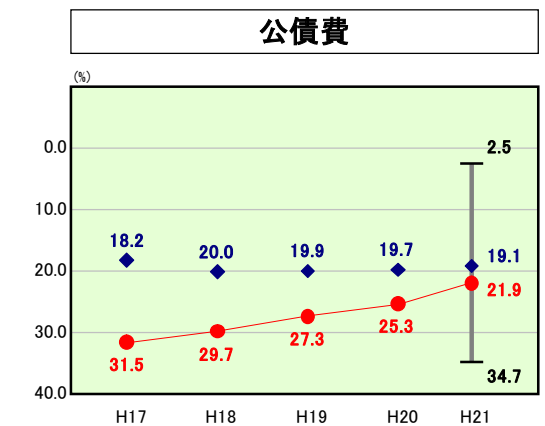
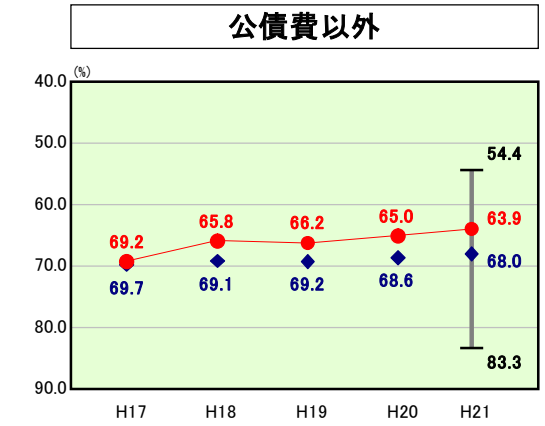
経常収支比率の分析



人口	5,778人(H22.3.31現在)
面積	44.88 km ²
標準財政規模	2,020,605千円
歳入総額	3,626,501千円
歳出総額	3,515,798千円
実質収支	31,408千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率(合計)】

分母となる経常一般財源総額で、歳入経常一般財源において10百万円の減額があったものの、臨財債の大幅増額によりトータルとして対前年度比44百万円の増額となり、経常収支比率低下の一因となった。分子では、物件費と補助費等で比率の上昇があったものの、それ以外の費目については全て改善となり、全体としても4.6%の改善となった。比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状況にあることには間違いなく、結果を踏まえ、平成22年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならず、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【人件費】

退職者と新規採用者の給与差による職員給等の減。事業支弁に係る職員の人件費の増による減。対前年度1.3%減となり、類似団体の平均を2.9%上回っている。

【物件費】

フレキシブル支援事業8,767千円の皆増。緊急雇用(委託)12,762千円の皆増。振興計画策定事業2,500千円の皆増。図書館システム更新委託料4,400千円の皆増。洪水ハザードマップ等作成業務委託料4,391千円の皆増。臨時職員賃金5,205千円のなどトータルで対前年度0.1%増となり、類似団体の平均を3.2%上回っている。

【扶助費】

乳幼児健康支援一時預り事業3,020千円の減。乳幼児医療費1,479千円の減。保育所運営委託料9,515千円の減。老人措置費1,842千円の減。自立支援給付費11,692千円の増などにより対前年度0.2%減となり、類似団体の平均を0.3%下回っている。

【公債費】

既発債の元利償還金のピーク(17年度ピーク)を過ぎたこと及び繰上償還の実施により元金定期償還分40,035千円の減及び利子分13,590千円の減などにより対前年度数値3.4%減となったが、類似団体の平均は2.8%下回っているものの、更なる改善が必要である。

【補助費等】

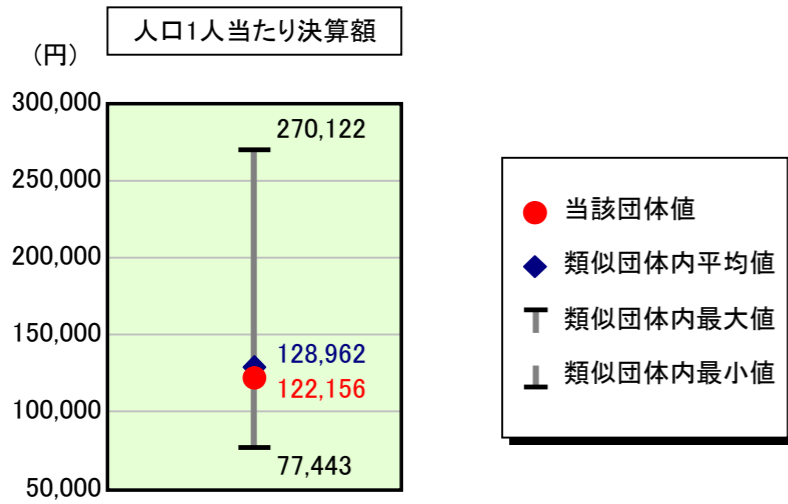
定額給付金92,108千円の皆増。県後期高齢者医療保険医療給付費負担金16,721千円の増。学校組合負担金7,017千円の増。トマト出荷場施設整備事業補助金33,154千円の皆増。高知県農業生産体制強化緊急整備事業費補助金23,899千円の皆増。共聴施設デジタル化支援事業補助金(難視聴対策)16,546千円の増。地域振興券発行助成補助金11,496千円の皆増。県防システム事業負担金10,622千円の皆増など対前年度1.0%増となり、類似団体の平均を5.6%下回っている。

【普通建設事業費】

地域活性化交付金事業に係る事業量増に伴う増。トイレの改修に伴う増。トイレの改修に伴う増。トイレの改修に伴う増。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



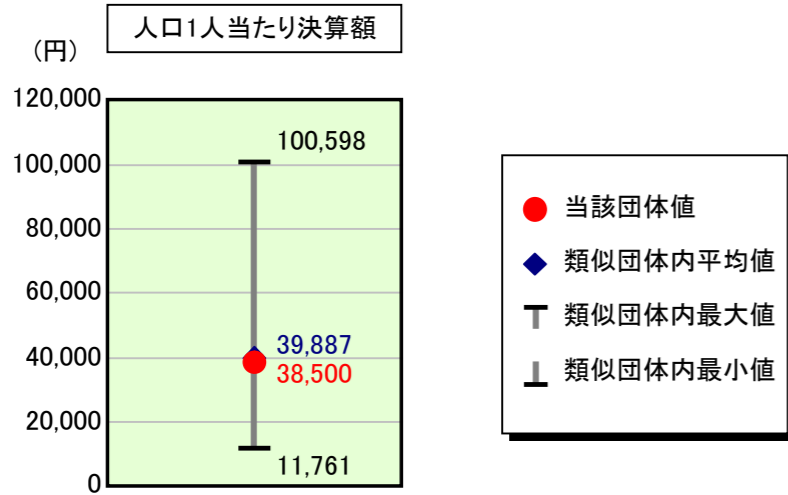
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	531,440	91,976	108,105	▲ 14.9
賃金(物件費)	50,668	8,769	7,997	9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	134,096	23,208	15,513	49.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,096	6,247	5,404	15.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,826	2,220	2,350	▲ 5.5
▲退職金	▲ 59,306	▲ 10,264	▲ 11,484	▲ 10.6
合計	705,820	122,156	128,962	▲ 5.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.69	12.04	▲ 2.35
ラスパイレス指数	95.5	94.0	1.5

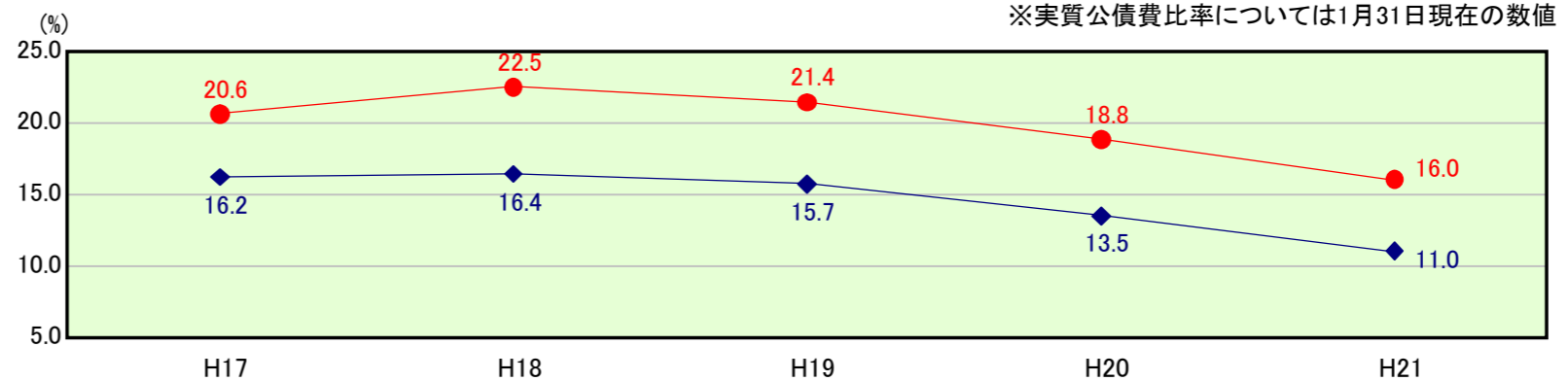
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

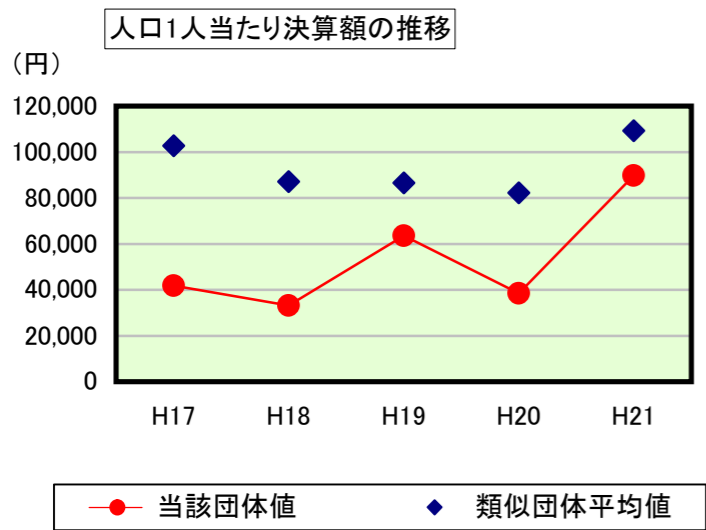
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	490,343	84,864	75,033	13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,517	5,974	17,396	▲ 65.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,291	11,819	7,998	47.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,713	1,335	2,347	▲ 43.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 48,827	▲ 8,451	▲ 4,429	90.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 329,586	▲ 57,042	▲ 58,481	▲ 2.5
合計	222,451	38,500	39,887	▲ 3.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	257,498	41,747	▲ 10.9	102,700	▲ 25.3	14.4
うち単独分	250,190	40,563	▲ 4.8	59,429	▲ 20.5	15.7
H18	201,109	33,225	▲ 20.4	87,174	▲ 15.1	▲ 5.3
うち単独分	184,795	30,529	▲ 24.7	48,477	▲ 18.4	▲ 6.3
H19	379,593	63,488	91.1	86,616	▲ 0.6	91.7
うち単独分	371,531	62,139	103.5	49,776	2.7	100.8
H20	225,828	38,472	▲ 39.4	82,258	▲ 5.0	▲ 34.4
うち単独分	213,154	36,312	▲ 41.6	43,997	▲ 11.6	▲ 30.0
H21	518,956	89,816	133.5	109,234	32.8	100.7
うち単独分	451,510	78,143	115.2	63,976	45.4	69.8
過去5年間平均	316,597	53,350	30.8	93,596	▲ 2.6	33.4
うち単独分	294,236	49,537	29.5	53,131	▲ 0.5	30.0